

# 資金計算書と減価償却

## —とくに純利益修正法について—

中 村 宏

### 目 次

1. はじめに
2. 数学的調整としての資金の源泉
3. 純利益修正法の生誕と特徴
4. 資金基準法—純利益修正法の代替的形式
5. 純利益修正法—補論
6. おわりに

### 1. はじめに

1970年代に入り、アメリカでは、資金計算書は損益計算書や貸借対照表とともに制度化され、公表財務諸表の三本柱を形成するに至った。しかし、これまでの道程は長く、この間に多くの論者が種々な資金計算書を主張した。かれらの主張が相違する原因の大部分は、貸借対照表中心思考から損益計算書中心思考への会計理論の変遷を背景にした、資金計算書の目的観の変遷いかえれば資金概念の多様性と、具体的な計算表示にかかわる減価償却の取り扱いの相違いかえれば減価償却は資金の源泉であるのかそうでないのかという問題等に求めることができる。

ここでは、後者の減価償却の取り扱いを対象とし、さらに問題を限定して、「減価償却は資金の源泉ではない」との立場にある純利益修正法（あるいは戻し加減法）を歴史的に考察し、さらにその現代的意義をも明らかにしたい。けだし、純利益修正法は、これまで多くの議論の対象となり、しかも減価償却と資金との関係を理解する上で多くの人達を一般に誤導してきたと批判されながらも、今日の制度化の中で基本

的な計算表示法として、取り扱われているからである。

### 2. 数学的調整としての資金の源泉

20世紀の初頭、ミッチェル（T. W. Mitchell）とコール（W. M. Cole）は貸借対照表勘定科目の変動表いわゆる源初的資金計算書を作成した。かれらはその中で減価償却とくに減価償却引当金勘定の増加を資金源泉欄に計上した。しかし、かれらの間にはその理由に関し重要な相違がみられる。ここではその理由の考察を通して、かれらの相違と資金計算書生成期における減価償却の開示法を明らかにしたい。

さてミッチェルは1907年2月、減価償却引当金をその他の準備金とともに繰延負債項目に分類し、＜減価償却引当金の増加→負債の増加→資金の源泉＞と考えた<sup>1)</sup>。しかし、同年6月、かれは「繰延負債」項目を「剰余金」項目に変更し、「剰余金」項目は特定資産の帳簿価値 stated values から控除されるべきもので資金源泉の一項目であると説明した<sup>2)</sup>。したがって、かれはわずか4ヶ月後に＜減価償却引当金の増加→資産の減少→資金の源泉＞という考えに修正した。

そして、コールは1921年にやっと減価償却引当金の増加を含む資金計算書を作成し、ミッチェルと同じようにそれを資金源泉欄に計上した<sup>3)</sup>。かれの特徴はこの計上に関する説明に顕現しているのであるが、その理解のために次にかれの減価償却に関する説明に若干ふれてお

きたい。

かれは「固定資産の減価償却は……価値を減少 reduction させる。」<sup>4)</sup>と言明し、三の減価償却の開示方法があると主張する。その一に貸借対照表の資産側には固定資産を取得原価で表示し、負債側には発生した減価償却費を表現する減価償却引当金を表示する。そして、かれはこの開示について二の意味があるという。その一が当面の課題を理解する糸口となる。それは、あたかも負債勘定のものであるが、固定資産が誇張された価値 exaggerated value で資産側に報告されているという考えから、資産からの数学的な控除項目と理解する<sup>5)</sup>。したがって、かれは減価償却引当金の増加を資金源泉欄に計上した理由とその解釈を次のように説明した。

「次の四の引当金勘定（減価償却引当金勘定を含む……中村）はそれぞれ資産の減少を表現する。（しかし、それらは資産勘定に対する控除あるいは消極的勘定である。……中村）それ故、それらはたんなる数学的調整の意味でのみ only in the mathematical sense 資金 assets の源泉である：それらは純粹な資産の過大表示 overvaluation との相殺を意味し、反対側で控除されるかも知れない。しかし、ここでは、それらは便宜的にそのまま計上されている」<sup>6)</sup>（傍点注・中村）

つまり、かれはミッチェルの＜減価償却引当金の増加→資産の減少→資金の源泉＞という考えに対し、「たんなる数学的調整の意味」という限定条件をつけ加えた。しかし、かれは便宜的であれ減価償却引当金勘定の増加を他のものと同じに資金源泉欄に計上したがためにその限定条件を資金計算書に表現することができなかった。当然そのことは、かれの減価償却引当金の増加に関する考えを検討するさいの誤解の原因となり、ミッチェルと同様に減価償却が資金源泉であると理解されることになる。たとえば、マイヤー（J. N. Myer）はフィニー（H. A. Finney）の純利益修正法を支持する前提と

して次のようにコールを批判した。「コールが減価償却引当金の増加を“資金の源泉”として分類したことは前述の通りである。固定資産の減価償却が資金 resources or funds の源泉 source or provision であるというのは詭弁である。」<sup>7)</sup>

それではどのようにコールの「たんなる数学的調整の意味」を理解し、どのようにその意味を資金計算書に表現すればよいのか。前者の問題は「なおいっそうの混乱はときどき減価償却引当金を資金源泉として考えることである。」と批判したバッテリー（W. J. Vatter）の見解に表明された、それは「財務的意味上の資金の源泉ではない」という意味に逆説的ではあるが理解することができる<sup>8)</sup>。そして、後者の問題に対するひとつの努力として、たとえばペイトン（W. A. Paton）編の *Accountants' Handbook* 1933年版に示された＜Where-got·where-gone 表＞をあげることができる。それは減価償却引当金の増加を当該固定資産（の増加）から直接控除してその残高を表示する<sup>9)</sup>。しかし、そのことはコールの限定条件を表現するのではなく、逆にミッチェルと同様に理解される原因となる。そこで強いてその方策をあげるならば、それは限定条件そのものを脚注に明記する以外にはないだろう。しかし、その問題は、そのような方策を提案するのではなく、財産計算思考に立脚した、貸借対照表の比較資料だけから、貸借対照表勘定科目の変動表いわゆる資金計算書を作成しようとする資金計算思考の限界であり、その限界が便宜的計上に表出したと理解することの方が妥当である。

以上のように、ミッチェルは減価償却引当金の増加は究極的には資金の源泉であると主張したのに対し、コールは限定条件付での資金の源泉と主張した。しかし、実際的にはコールの主張は資金の源泉でないと換言できる。問題は減価償却の開示法にあり、その起因は損益計算思考と貸借対照表勘定科目の変動表思考との関連の希薄さに求めることができる。

### 3. 純利益修正法の生誕とその特徴

その後、エスケレ (Paul-Joseph Esquerré) とフィニー (H. A. Finney) はミッチェル、コールと同種の貸借対照表勘定科目の変化にもとづく資金計算書を作成した。しかし、かれらはミッチェル、コール達と違って、損益計算思考を導入し、剰余金の変動分析を通して、営業活動より供給された資金を計算しようとした。とくにかれらの特徴はその計算過程において減価償却引当金の増加あるいは減価償却費を剰余金勘定へ振替えた純利益に戻し加算することにある。ここに純利益修正法の生誕原因がある。しかし、このように共通の特徴を有するかれらであるが、戻し加算の説明についての論理的側面からみれば、フィニーの方がエスケレよりも進化したものとみることができ。ここでは、かれらの純利益修正法の生誕原因の考察を通して、その一般的特徴を明らかにしたい。

さてエスケレは1914年、資金 resources 源泉欄に「利益の再投資」項目を計上した。そして、そこでは「剰余金への振替利益」と「引当金目的への運用利益」の合計額が計上されている。これがいわゆる純利益修正法である。しかし、かれは「再投資された利益は損益計算書に計上されている金額ではなく実際に稼得された総利益 total profit であることに注意する必要がある。」<sup>11)</sup>と主張するだけであって、明確な戻し加算の理由を説明していない。

それ故、この理由すなわち純利益修正法の生誕原因を明確にするためにまず再投資された利益が稼得された総利益であるということと、それが資金源泉欄に計上される理由から考察していきたい。

さてその手がかりはかれの主張する単式簿記システムと複会計式貸借対照表<sup>12)</sup>の期間変化の説明のなかに明示された損益計算等式と資金計算等式の両等式の関係から導き出される。かれによれば、それら両等式は次の通りである。

資産の増加 : a 負債の減少 : b 資産の減少 : a' 負債の増加 : b' 純財産の純増加 : c  
資金の源泉 : d 資金の運用 : e

$$(a+b)-(a'+b')=c \dots\dots\dots(1)$$

$$d=e \dots\dots\dots(2)$$

ところでかれの資金計算原理では、(1)式の左辺の (a+b) は富の増加であり資金の運用である。そして、左辺の (a'+b') は富の減少であり資金の源泉である。そこで、(1)式の左辺の (a'+b') を右辺に移記すると、それは次の(3)式になる。

$$(a+b)=(a'+b')+c \dots\dots\dots(3)$$

つまり、この(3)式から、c の控除項目たとえば減価償却費がなかったと仮定すれば、再投資された利益いかにえれば資金の運用に供した利益は純財産の純増加であり稼得された総利益だと理解できる。

そして、この(3)式から、戻し加算そのものは次のように説明されるであろう。もし減価償却がなされたと仮定すれば (減価償却引当金の増加 : f), (3)式の右辺は次の(4)式になる。

$$(a'+b')+(c-f)+f \dots\dots\dots(4)$$

問題は最後の f をどのように処理するかにある。それには、(4)式から次の四通りが想定される。(1) b'+f (2) a'+f (3) 特別の処理をしない (4) (c-f)+f

ところが、(1)・(2)と(3)は前節のミッチェル、コールの処理であり、ここでは排除して考えることができる。したがって、残るのは(4)の処理となる。この(4)の結果は(3)式の c であるから、(c-f)+f は稼得された総利益を表わすことになる。ここにエスケレが、利益の再投資として、剰余金への振替利益に引当金目的への運用利益を戻し加算する純利益修正 (表示) 法を提唱する理由がある。

そして、フィニーは1923 (1925) 年、資金源泉欄に「減価償却および貸倒引当金設定前の純利益」項目いかにえれば営業活動によって供給された資金を計上した。そこでは「剰余金へ振替えた純利益」と「……減価償却額と……」の合計額が計上されている。これは前述したエス

ケレと表現の差はあれ純利益修正法の提唱である。しかし、かれの特徴は純利益修正法の説明に顕現しており、かれは次のように簡単な例をあげて説明している。

「ある商人が現金商売を行なっていると  
する：今かれは商品\$5,000を仕入れ、\$6,000で販売したとすれば利益は\$1,000である。そして、経費\$200を支払うと、利益の残高は\$800となる。したがって、利益が現金\$800を増加させたのは明らかである。しかし、かれはわずかながら固定資産を保有しており、かれは減価償却額\$50を損益勘定の借方と減価償却引当金の貸方に記帳した。その結果、損益勘定の残高は\$750（剰余金へ振替えた利益……中村）に減少するが、利益によって供給された現金資金は減少しない。けだし、現金資金は\$800のままである。したがって、利益によって供給された資金（\$800……中村）を計算するためには帳簿上の純利益（剰余金へ振替えた純利益\$750……中村）に減価償却引当金を加算せねばならない」<sup>13)</sup>（傍点注・中村）

つまり、かれの特徴は、「純利益を減少させるが利益によって供給された資金を減少させない」費用いいかえれば非資金費用として減価償却費を認識したことにある<sup>14)</sup>。かかる認識は当然、収益に対しては非資金収益（資金を供給しない収益）を認識せしめる。そして、フィニーはこれらの概念でもって純利益修正法を資金計算的に論理づけようとした。このことは前述した引用文が明示しているが、ここでは、次のゴールドバーク（L. Goldberg）が示した<sup>15)</sup>損益計算書等式から、純利益修正法の論理性とその特徴を考察したい。

さてかれは損益計算書と「資金の流れ」との関係に関し、次のように提唱する。

純利益＝資金を供給する収益＋資金を供給しない収益－（資金を必要とする費用＋資金を必要としない費用）……(1)  
したがって、次の(2)式が展開される。

純利益－資金を供給しない収益＋資金を必要としない費用＝資金を供給する収益－資金を必要とする費用……(2)

つまり、(2)式の左辺は純利益修正法を表現し、右辺は左辺の結果が営業活動によって供給された資金であることの証明となる。これらの関係を具体的数値と計算書形式で表わしたのが資料1のワーク・シート形式<sup>16)</sup>である。このワーク・シートから、上述の等式(2)をワーク・シートのアルファベット文字で表現すれば、それは (f) + (d) = (a) + (e) - {(b) + (c)} である。

（資料1） ワーク・シート

	損	益	資金の源泉	資金の運用
売上高	765,753	765,753(a)		
売上原価	547,707			547,707(b)
売上総利益	218,046			
諸費用	134,540			134,540(c)
減価償却費	22,575(d)			
販売費管理費	157,115			
営業利益	60,931			
営業外収益	34,748	34,748(e)		
当期純利益	95,679(f)			
	→(22,575)(d)	800,501	682,247	
			682,247	

営業活動より供給された純資金…(118,254)… 118,254(g)

（資金＝resources, ゴールドバークの修正私案）

以上のように、エスケレは単式簿記システムを基底とした損益計算思考を導入し、フィニーは複式簿記システムを基底とした損益計算思考を導入し、それぞれ剰余金の変動分析を行なった。その結果、利益概念の相違は前述したように純利益修正法を説明する論理性に顕現した。

ところが、その後、かかる純利益修正法に対し、形式的・内容的な両面からの批判がなされた。まず形式面からは、その計算表示自体が資金源泉欄でなされることから、それはコールと同様に減価償却費が資金の源泉であるという誤解を導くと批判された。そして、内容面からは、それは前述したゴールドバークの等式(2)の左辺の資金の流れを伴わない項目でもって右辺の資金の流れの結果を表現しようとしてい

ることから、それは、「概念的混乱」(バッター)<sup>18)</sup>、「擬制的表示」(中村萬次教授)<sup>19)</sup>、「軽卒な仮定」(ペイトン・デイクソン W. A. Patton & R. L. Dixon)<sup>20)</sup>等と評された。

要するに、純利益修正法は貸借対照表勘定科目の変化にもとづいて資金計算書を作成しようとする方法に固有な技法であり、「営業活動より供給された資金」の計算手段として生誕した。そして、それは実質的には、コールの限定条件「数学的調整の意味でのみ資金の源泉である」の域から脱しえず、「営業活動より供給された資金」を計算するための「数学的推論」(ゴールドパーク)<sup>21)</sup>にすぎないのである。

#### 4. 資金基準法—純利益修正法の代替的形式

前述したゴールドパークの等式(2)の右辺「資金を供給する収益—資金を必要とする費用」は純利益修正法の欠点を克服し、新たな資金計算思考にもとづいた二の新しい開示法を提示する。一は資金を供給する収益項目と資金を必要とする費用項目をそれぞれ資金の源泉と資金の運用として表示する方法である(以下、資金基準法・1と呼ぶ)。他の一は右辺の計算結果である「営業活動より供給された資金」だけを資金の源泉として表示する方法である(以下、資金基準法・2と呼ぶ)。ここでは、資金基準法の一般的特徴の考察を通して、これら二の開示法の特徴を明らかにしたい。

さて資金基準法の一般的特徴は、中村萬次教授によれば<sup>22)</sup>、純利益修正法が貸借対照表の純利益を基底とするのに対し、資金基準法は資金の流れを基底として計算表示を展開することにある。その結果、基本的かつ重要な「資金の流れ」は次のように規定される。すなわち「主として営業上の収入(売上高……中村)、次いでその他の営業上の収入」が資金の源泉として認識され、営業支出(費用ではない……仕入高および営業諸費用……中村)が資金の運用として認識される。つまり、資金基準法は「まず営業収益と費用とを資金収入と支出と仮定し、これ

から非資金的収益・費用を修正するのである。」したがって、減価償却費のような非資金費用(および非資金収益)は計算表示から除外されることになる。

ところで資料2<sup>23)</sup>が示すように、資金基準法(1)と(2)では実際の表示面でかなりの相違がある。それ故、次に両者の特徴を個別に考察したい。

##### (資料2)

##### I. 純利益修正法

当期純利益	95,679(f)
加算・非資金費用	
減価償却費	22,575(d)
営業活動より供給された資金	118,254(g)

##### II. 資金基準法(1)

純売上高およびその他の収入(34,748)	800,501(a)+(e)
諸費用への当座支出	682,247(b)+(c)
営業活動より供給された資金	118,254(g)

##### III. 資金基準法(2)

営業活動より供給された純資金	118,254(g)
----------------	------------

(右端のアルファベット文字は資料1との関連を示す)

資金基準法(1)は総収入法とも呼ばれ、1938年にペイトンが純利益修正法の戻し加算処理というやつかいさを避けるため、資金計算書に損益勘定の諸項目を転写する方法を主張したことに始まる<sup>24)</sup>。資料2が示すように、これは前述した資金基準法の一般的特徴に最も適合した方法で、バッターは企業の基本的かつ重要な資金の流れを明細表示すると主張する<sup>25)</sup>。その結果、それは、「営業活動より供給された総資金額と利用可能な純資金額に関する情報を提供」<sup>26)</sup>し、「連係表示された諸項目の分類と関連による重要なリレーションシップ」<sup>27)</sup>の提供を可能にする主張される。その反面、それは損益計算書項目の大部分を二重表示することから、明瞭性に欠けるきらいがある。会計担当者や財務分析家によれば、それは不体裁な方法であると考えられ、実際の運用面ではこの方法は回避されていると主張される<sup>28)</sup>。

資金基準法(2)は、1943年にゼリー(C. N. Sellie)が提唱し<sup>29)</sup>、1951年にゴールドパーク

が採用した<sup>30)</sup>。これは「営業活動より供給された資金」を正式には「現金支出を必要とする費用を超過せる収入額」<sup>31)</sup>とか「営業活動に運用された資金を超過せる供給された資金」<sup>32)</sup>と呼ぶ。これは資金基準法(1)の欠点を補い、簡単明瞭に「営業活動より供給された資金」を表示する。その反面、当然これは前述した基本的かつ重要な資金の流れを表示しえない。この点を補うために、ゴールドパークは一のワーク・シート(資料1)を作成した。注意すべきは、かれはこのワーク・シートでもって減価償却費と資金との関係を表示しようとしたことである。この点に関し、かれは次のように述べている。「前者(資金基準法・1……中村)の処理では非資金項目は全く除去されるが、後者(資金基準法・2……中村)の処理では非資金項目はワーク・シートに表示される。」<sup>33)</sup>つまり、かれはかかるワーク・シートを財務諸表体系の中で資金計算書附属明細表と指向していたようである。

さて資金基準法を支持する多くの論者は前者の方法を採用するのに対し、後者はゴールドパークだけである。しかし、純利益修正法の欠点を克服しながら、減価償却費と資金との関係をなんらかの形式で表現しようとするゴールドパークの意図はその後に提唱された資金基準法の修正案にもみることができる。たとえば、1958年のペイトン・デイクソン<sup>34)</sup>や1973年の中村萬次教授<sup>35)</sup>の修正資金基準法等がある。

ペイトン・デイクソンは損益計算書の純利益と減価償却費のような非資金費用・収益を脚注に明細表示する。そして、中村萬次教授は、独占体の資金政策を如実に表わすために、資金基準に立脚し、“収益にして収入とならないもの”“費用にして支出とならないもの”を資金計算書で控除表示し、「実務経験上の資金収支概念と一致する計算表示」を提唱する。

以上のように、資金基準法の一般的特徴は「資金の流れ」を基底とする論理的な資金計算思考の確立にあった。この特徴を強調したのが資金基準法(1)であり、その簡便性を指向したの

が資金基準法(2)である。

たしかに、資金基準法は、貸借対照表勘定科目の変化にもとづいた作成技法に固有な純利益修正を不要とする点では秀れた開示法である。しかし、ゴールドパークのワーク・シート論やペイトン・デイクソンの脚注論、そして中村萬次教授の修正資金基準法にみられるように、減価償却費と資金との関係表示は現代アメリカ企業の財務投資活動を理解する上で無視できないものとなってきている。このことは、次章において考察する、1960年代のアメリカ公認会計士協会による資金計算書の変革と啓蒙の中で、一貫して純利益修正法が基本的形式として勧告された理由に相通するのである。

## 5. 純利益修正法・補論

1960年代はアメリカでは公認会計士協会による資金計算書の変革と啓蒙の時代と特徴づけることができる<sup>36)</sup>。この契機となったのは、1961年にメイスン(Perry Mason)による会計調査研究書第2号<sup>37)</sup>『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』(以下、研究書第2号と呼ぶ)の公刊であった。そして、会計原則審議会は、1963年に意見書第3号<sup>38)</sup>、1971年に意見書第19号<sup>39)</sup>を発表した。その結果、資金計算書に関する具体的指針は一応の結論をみるに至った。この一連の勧告の中で、営業活動より供給された資金の計算表示は一貫して純利益修正法が基本的形式として勧告された。ここでは、資金計算書の唯一の変革を勧告した研究書第2号を参照しながら、純利益修正法の補論として、最終的な意見書第19号の勧告とその理由を明らかにしたい。

さてメイスンは400社の1961年の営業報告書を対象とした調査の結果、その90パーセントが減価償却費を資金の源泉だと誤解を与える報告を行なったとして、この誤解を防止するための純利益修正法の修正案(以下、脚注式純利益修正法と呼ぶ)を基本的形式として勧告した<sup>40)</sup>。かれの勧告によれば、それは資金計算書では具

体的に次のように表示される<sup>43)</sup>。

資金の源泉：

減価償却控除前の純利益(注).....	118,254(g)
(注)損益計算書による純利益.....	95,679(f)
資金を必要としない減価償却費.....	22,575(d)
	<u>118,254(g)</u>

\*アルファベット文字は資料1との関係を示している。

ところが、その後の会計原則審議会の意見書第3号と第19号は、メイスンの脚注式純利益修正法を破棄し、従来の純利益修正法を基本的形式として勧告した。

意見書第19号（パラグラフ10）<sup>42)</sup>によれば、まず計算書の最初に「当該期間の営業より供給もしくは運用された運転資本もしくは現金を見出しをつけて特別に表示する必要がある。」その理由は「企業が営業より供給もしくは運用された運転資本もしくは現金を獲得する能力は当該企業の財務投資活動を考察するさいの重要な要素」（傍点注・中村）だからである。ここに、研究書第2号の勧告「減価償却控除前の純利益」という表題を破棄した理由がみつめられる。これは1943年のゼリーの見解に明記されている<sup>43)</sup>。しかし、問題は「獲得する能力」の計算表示の基本的形式として、意見書第19号が次のように純利益修正法を勧告したことにある。「当該期間の計算書は、異常項目があっても、異常項目控除前損益から表示を開始すべきで、期中の運転資本もしくは現金の運用（もしくは源泉）に影響を及ぼさなかった損益は、これを戻し加算（もしくは減算）しなければならない。」（純利益修正法）。そして「同様な計算結果となるいまひとつの認められる手続は、期中の運転資本もしくは現金の源泉となる総収入から始めて、期中の運転資本もしくは現金の支出を必要とした営業原価および諸費用を控除する方法である。」（資金基準法・1）（パラグラフ10）

ところが、意見書第19号は論理的欠陥のある従来の純利益修正法をあえて勧告した理由を明らかにしていない。ただそれは「この手続に従

って加算および減算された項目は、運転資本もしくは現金の源泉でも運用でもない。そしてそれに関する見出しをつけて、これを明瞭にすべきである。」（パラグラフ10）と、加算・減算による混乱にたいしての一般的注意を与えているだけである。この点に関し、意見書第19号を勧告した会計原則審議会のメンバーであったホーングレンは、資金基準法(1)の論理性を認めながら、次のように解説した。

すなわち、主たる営業により生じた資金の計算表示の方法には二通りがある。最も論理的なのは総売上高でもって開始し、それから資金を流出する営業費用を控除する方法である。ところで会計人や財務分析家は、このような方法が不体裁な方法であるとの理由から、純利益でもって開始し、資金を流出しないすべての費用を戻し加算する簡便法（shortcut method）を用いる。資金計算書は通常この簡便法によって作成されている。この簡便法は減価償却費がそれ自体で資金源泉の一要因であるという誤った印象を与えがちである。しかしながら、もし減価償却費が資金源泉の一要素だということで、企業が減価償却費を二倍にして資金計算を操作したとすれば、資料3の計算が示すように、その操作は減価償却費や純利益の計算に影響を与えるが、しかし営業活動より供給された資金の計算にはなんら直接に影響を与えない<sup>44)</sup>。

（資料3）

	適正	二倍
売上高およびその他の収入(A)	800,501	800,501
控除：運転資本を必要とした費用(B)	682,247	682,247
営業活動より供給された資金(C)	118,254	118,254
控除：減価償却費(D)	22,575	45,150
当期純利益(E)	<u>95,679</u>	<u>73,104</u>

\*資金基準法(1)では「営業活動より供給された資金」の計算は $A - B = C$ である。そして、純利益修正法では $E + D = C$ である。この両等式を結合すると、 $E + D = C = A - B$ が成立する。この等式はゴールドパークの等式(1)と同じものとなる。

\*数字は資料1との関係を示している。

つまり、かれは前述した純利益修正法の特徴

である数学的推論を前提とし、概念的な誤解は具体的計算の結果を誤導しないとの理由から、資金基準法(1)と比較して、その実際の運用面での実用性を強調した。たしかにそのことは制度化の段階では考慮すべき一要素ではある。ただ意見書第19号の実質的な勧告理由を明らかにするために、注目しなければならないことは、研究書第2号、意見書第3号と第19号が資金計算書において戻し加算を表示するという共通点であって、重要なのは次の二の姿勢がその共通点に表出していることである。その一つは減価償却会計の財務的側面を注視する姿勢と、他の一つは1950年代の後半から期間損益計算への不信ならびに利益低下を釈明するために、実業界が利用し始めたキャッシュ・フロー資料の単独な分析を止揚しようとする姿勢である<sup>45)</sup>。これらの点に関し、研究書第2号は次のように明らかにしている。

まず減価償却会計の財務的側面として、減価償却費は資金の源泉ではないけれども、「減価償却費を収益から控除することは、資金の支出をとみなわれないから、売上とその他の収益から受取った資金は、この減価償却費の額だけ、企業内に留保されることになる。」<sup>46)</sup>と要約し、「減価償却費その他これに類する項目が存在する場合には、新規の株式発行や負債によって資本を調達しないでも、物的設備を拡張することが、ある事情のもとでは可能となる。しかしながら、減価償却の会計によって留保された資金のうちの主要な部分は取替を行なうために必要とされ、拡張のために必要な資金は、大部分、利益の留保またはその他の投下資本の追加によってもたらさなければならないという有力な仮定がある。」<sup>47)</sup>と結論づける(傍点注・中村)。

また研究書第2号の勧告理由を検討したデイビッド(H. Li David)は、「いくつかの代替的会計処理・手続の中から一のものを選択することは会社の財務管理の熟慮を反映している。」と述べ、次のように純利益修正法を選択したその行為の財務的意義を強調する。「純利益修正法の処理は外部財務取引の結果と同様に会社の

財務活動の一部である。いいかえれば、資金の留保および有利な投資環境の維持は資金の供給・運用と同様に財務活動の一部である。」<sup>48)</sup>

そして後者に関し、研究書第2号は、まずキャッシュ・フローを「営業活動より供給された資金」だと定義した。そして、それはキャッシュ・フロー資料の誤用や混乱を指摘したのち、その単独の分析を止揚するために、キャッシュ・フローすなわち「営業活動より供給された資金」に関する資料を資金計算書に吸収したのである。

要するに、意見書第19号は次の四の理由から純利益修正法をあえて勧告した。(1)一般的流布と簡便性、(2)概念的な誤解と資金の具体的計算結果との不一致、(3)減価償却による資金の留保もしくは利益の留保と設備装置の取替もしくはは拡張のための資金との関連表示、(4)キャッシュ・フローの流布とその単独な分析の止揚。

## 6. おわりに

資料4にもとづいて、これまでの考察を要約すれば、次の通りである。

### (資料4)

$\begin{aligned} & (\text{資産の減少} + \text{負債の増加}) \\ & \quad - (\text{資産の増加} + \text{負債の減少}) \end{aligned}$		[I]
$= \text{当期純利益} - \text{非資金収益} + \text{非資金費用}$		
$= \text{資金収益} - \text{資金費用}$		
		[II]

〔I〕の立場は、「営業活動より供給された資金」を計算表示するために、貸借対照表の純利益(あるいは剰余金勘定へ振替えた純利益)を基底とし、これに減価償却費を戻し加算する方法で、純利益修正法と呼ばれるものである。エスケレ、フィニー、意見書第3号と第19号は従来の純利益修正法を支持し、研究書第2号は、かかる方法の欠点、すなわち減価償却費が資金の源泉であるとの誤解を導くことを防止するために、脚注式純利益修正法を勧告した。

そして、〔II〕の立場は、純利益修正法の欠



点を克服するために、「資金の流れ」を基底とし、非資金収益・費用を修正する方法で、資金基準法と呼ばれるものである。ペイトン、バッテリーは本来の資金基準法(1)を支持し、ゴールドバークはその簡便法である資金基準法(2)―「営業活動より供給された資金」のみを表示する方法(計算の明細書を添付)を支持した。そして、ペイトン・デイクソンは脚注式資金基準法を提唱し、中村萬次教授は修正資金基準法を提唱した。

さて資金計算書が制度化されたアメリカでは、長い間の紆余曲折を経て、論理的に秀でた資金基準法ではなく、従来の純利益修正法が基本的形式として認容されている。そこには、第二次世界大戦後のインフレーションと高税率下で行なわれた設備装置の取替・拡張にともなう固定資本の絶対的・相対的増加という社会経済事情を看過することはできない。それは、会計事象として、減価償却会計の財務的側面の重視を促し、具体的には、キャッシュ・フロー(「営業活動より供給された資金」概念)分析の利用やなんらかの形式で減価償却費と資金との関係を表示しようとする姿勢を生起せしめた。加えて、1960年代のコングロマリット化の進行は貸借対照表を重視する姿勢を促し、その結果、貸借対照表勘定科目の変化にもとづき、純利益と減価償却費を明示する従来の純利益修正法が基本的形式と認容されるに至った。

- 1) T. W. Mitchell, "Reviews of Corporate Reports", *Journal of Accountancy*, (Feb. 1907), pp. 305~316.
- 2) T. W. Mitchell, "Reviews of Corporate Reports," *Journal of Accountancy*, (June. 1907), pp. 144~150.
- 3) 周知の通り、かれが最初に資金計算書を作成したのは『会計、その構造と解釈』*Accounts, Their Construction and Interpretation*, 1908。の著書であった。その後、『会計と監査』*Accounting and Auditing*, 1910。1915年の『会計、その構造と解釈』の再版と『会計学の基礎』*The Fundamentals of Accounting*, 1921。にも作成した。しかし、かれが減価償却引当金の増加を含む資金計算書を作成したのは1921年の著書であった。ただ以前には

減価償却基金勘定の増加に関し、かれは次のように資金的説明を行なっているにすぎない。「減価償却基金勘定は貸借対照表の資産側にあるから、それは実際の基金であるにちがいない。この基金はあるものを犠牲にしているにちがいないし、それはある財産がどこかへ行ったことを表示しているから、それは資金の運用として表示されねばならない。」(1915年, p. 130)

- 4) W. M. Cole, *The Fundamentals of Accounting*, 1921, p. 107.
- 5) *Ibid.*, pp. 107~108, "Our Outdated Accounting", *Harvard Business Review*, (July 1933), p. 485. かれによれば、開示方法には(1)直接控除後の残高表示(2)負債側での引当金表示と(3)資産側での引当金控除形式がある。とくに第二番目の開示方法の意味には二通りがあり、そのうちの一は本文に示したものであり、他は減価償却を債務と考える。その理由として「それは、企業が継続すると仮定すれば、過去の営業活動が消耗、磨滅および老朽化によっていつれ更新されねばならない固定資産を借用していることを意味する。」と、かれは説明する("Our Outdated Accounting" p. 485).
- 6) W. M. Cole, *The Fundamentals of Accounting*, 1921, p. 350.
- 7) J. N. Myer, "Statements Accounting for Balance Sheet Changes", *Accounting Review* (January 1944), p. 35.
- 8) W. J. Vatter, "Funds Flows and Fund Statements", *Journal of Business* (January 1953), p. 20.
- 9) W. A. Paton, *Accountants' Handbook*, 1933 (second ed.) p. 100.
- 10) フィニーが工具、特許権の償却をも機械、建物の減価償却費と同様に戻し項目として処理していることから、エスケルは次のようにフィニーを批判した。「フィニーは次の理論を提唱している。すなわち、資金を供給する方法は資産を費消することか、もしくは無形固定資産を償却することである。」しかし、エスケルは減価償却費を戻し項目として純利益に加算すること自体には反対していないのである。したがって、かれの批判は工具、特許権の償却をも機械、建物の減価償却と同じであるかどうかということで、ここで考察する純利益修正法そのものにかかわりあいがなく("Statement of Application of Funds", (Students' Department), *Journal of Accountancy*, (May 1925), pp. 424~434)。なおかれの資金計算書の詳細については、拙稿「エスケルの資金計算書の理論」、『阪南論集』第14巻第6号を参照のこと。

- 11) Paul-Joseph Esquerré, *The Applid Theory of Accounts*, 1918 (1914), p. 387.
- 12) エスケレはアメリカにおける複会計制の導入に熱心な人であったようである。かれは1914年の著書はもとより1927年の著書 *Accounting*, 1927においても複会計式貸借対照表を第II章「ゴーイング・コンサーンの貸借対照表」(pp. 27—41)として提唱した。かれの複会計式貸借対照表論の特徴は簡単にいえば二点ある。一は業種にかかわらず、企業は財務・管理部門(資金調達活動)と営業部門(利益稼得活動)に分割され、その分割に相対して貸借対照表も上の両部門の活動を表示するように分割されることにある。他の一は形式的なもので営業部門の活動を表示する貸借対照表部分がイギリスにみられる形式と逆に借方に資産、貸方に負債が計上されることにある。バッターはかれを次のように論評する。「エスケレは複会計の貸借対照表をアメリカに導入しようと試みた。……略……エスケレは複会計制度についてはなにも考慮していないことに注目しなければならない。むしろ彼は複会計の形式をアメリカ流の損益の考え方に適合しようと試みており、イギリス流の手続について検討するのをさけているのである。」(飯岡・中原共訳『バッター資金会計論』昭和46年、同文館刊、103頁。W. J. Vatter, *The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports*, 1947, pp. 62—63)
- 13) H. A. Finney, "Statement of Application of Funds" (Students' Department) *Journal of Accountancy*. (Dec. 1923), pp. 464—465. なおフィニーの資金計算書の詳細については、拙稿「フィニーの資金計算書の理論」、『阪南論集』第14巻第2号を参照のこと。
- 14) 純利益修正法を用いた資金計算書は通常のものであるから、明確に理解されねばならない (*Ibid.* 464) が、素人がこの論理を理解するのは困難である。「素人が損益計算書や貸借対照表を理解するほどにこの資金計算書を容易に理解できるようになるならば、その有用性は大いに高まるであろう。」と、かれは純利益修正法の説明にかなりのペースを費している (H. A. Finney, "The Statement of Application of Funds, A Reply to Mr. Esqueere" (Students' Department) *Journal of Accountancy*, (June 1925), pp. 497—511 (p. 497).
- 15) L. Goldberg, "The Funds Statement Reconsidered", *Accounting Review*, (Oct. 1951), p. 486.
- 16) *Ibid.*, p. 487. L. Goldberg, *An Outline of Accounting*, 1973. (6th ed.) p. 140. 染谷恭次郎教授もまた「非資金損益を純利益にもどし加えることの根拠は、一般に十分に理解されないが、次の損益計算と資金計算との比較をおこなうことにより認められるであろう。」と述べ、本文に示したワーク・シートとほぼ同じものを提示されている、(『増補資金会計論』, 昭和48年, 中央経済社刊, 101頁.) .
- 17) *Ibid.*, p. 141. かかる批判は多くの論者が行なっており、ここではその一つひとつの照会を省略した。
- 18) かれは「減価償却費が短期間に資金 financing を必要としないとの理由から、資金分析にさいし、その影響を修正すべくそれは戻し加算されるにちがいない。」が、しかし、「あるもの something を利益に戻し加算することによって利益によって供給された資金が計算されるだろうとの考えは概念的な混乱である。」という (W. J. Vatter, "Funds Flows and Fund Statements" *Journal of Business*, (January 1953), p. 20).
- 19) かれは「減価償却費は非資金費用であるにかかわらず資金の源泉として取り扱われ……」「このような擬制的表示をとるのは、……そこには伝統的な発生主義計算の修正という臭味が残存している。」という。(中村萬次『改訂増補資金計算論』昭和48年、国元書房刊、104頁。)
- 20) かれらは軽率な仮定がなされる余地を次のように述べる。「減価償却費やその他の非資金費用は“資金を供給”しないが、次のことは事実である。すなわち、顧客からの資金のインフローは普通、当座支出を必要とする収益からの控除項目を超過するだろうし、その超過額は純利益額よりも大きいと。」(W. A. Paton & R. L. Dixon, *Essential of Accounting*. 1958, (3th ed.), p. 762)
- 21) L. Goldberg. *op. cit.*, p. 141. かれは1951年の論文では、「“非資金”項目の純利益への戻し加算は結局のところ会計士の数学的作業 accountant's arithmetical working の一部である。」(p. 486)と述べている。また、かれの数学的推論ということの理由は本文中の傍点が付されたところにある。
- 22) 中村萬次,『前掲書』, 104—105, 134—139頁。
- 23) この資料は中村萬次教授の見解をもとに(『前掲書』72—73, 109頁), 純利益修正法はフィニー、資金基準法(1)はペイトン、資金基準法(2)はゴールドバーク説に従った。
- 24) W. A. Paton, *Essentials of Accounting*, 1938. pp 798—805. (Rufus Wixon, "The Measurement and Administration of Income", *Accounting Review*, (April 1949), pp. 186—187)
- 25) W. J. Vatter, *op. cit.*, p. 21.
- 26) C. N. Sellie, "Fund Statements Terminolo-

- gy”, (The Accounting Exchange). *Accounting Review*, (April 1943), p. 161.
- 27) E. d. Schmidlein, Jr. “The Funds Statement in Accounting Practice and Collegiate Instruction”, 1953. Dissertation for the Degree of Doctor of the School of Education of New York University. p. 65. かれによれば、純利益修正法は設備更新資金との関連を示唆するという悪い影響を読者に与えると批判した。
- 28) C. T. Horngren, *Accounting for Management Control, An Introduction*. third. ed., 1973. pp. 108—110.
- 29) C. N. Sellie *op. cit.*, p. 161. かれは、「純利益より供給された資金」という表題は不適切であると批判し、その改良として、次の三の案を提示した。(2)「減価償却控除前の純利益より供給された資金」、(2)本文中に示した「現金支出を伴う費用を超過せる収入額より供給された資金」、(3)ペイトン説である。かれ自身が一番適切な表題として考えていたのは第三番目のペイトン説であったようである。
- 30) L. Goldberg, “The Funds Statement Reconsidered”, *Accounting Review*, (Oct. 1951), p. 486
- 31) C. N. Sellie, *op. cit.*, p. 161.
- 32) L. Goldberg, *op. cit.*, p. 487.
- 33) *Ibid.*, p. 486.
- 34) W. A. Paton & R. L. Dixon, *op. cit.*, p. 768. かれらによれば、この開示法は完全なものであり、混乱を少なくする。またこの脚注形式は次章で明らかにする1961年のメイスンが勧告した純利益修正法の修正案に採り入れられたようである。
- 35) 中村萬次、『前掲書』, 136—138頁。同教授は純利益修正法と資金基準法の「両計算形式を展開すれば、発生主義的思考からも、また資金主義的思考からも、容易に理解できる計算表示を行うことができる。」と指摘し、その結果、「純利益修正法における矛盾を克服することができるわけで、同時に期間損益に影響を及ぼす、減価償却引当金・価格変動準備金・退職給与引当金・繰水準備金等、税法および特別措置法によって擁護された独占体の資金政策を克明に映し出すことができるのであって、この点は資金基準法の特長・欠点をもおおうものとなるのである。」と主張する。
- 36) 詳細は、拙稿「AICPA による資金計算書の変革と啓蒙」、『阪南論集』第13巻第4号、「APB 意見書第19号の資金計算書の考察」、『阪南論集』第11巻第5号を参照のこと。
- 37) Accounting Research Study No. 2., “Cash Flow” Analysis and The Funds Statement. by Perry Mason. AICPA, 1961. 染谷恭次郎監訳『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』, 昭和38年, 中央経済社刊。
- 38) APB. Opinion No. 3., The Statement of Source and Application of Funds., AICPA. 1963. (Accounting Research Study No. 7., *Inventory of Generally Accepted Accounting Principles for Business Enterprises*. by Paul Grady AICPA. 1965.) 日本公認会計士協会国際委員会訳、『AICPA 会計原則総覧』, 昭和44年, 日本公認会計士協会刊, 190—197頁)。
- 39) APB, Opinion No. 19, Reporting Changes in Financial Position, AICPA. 1971, (*Journal of Accountancy*, (June 1971), pp. 69—72. 大部分の訳出は中村萬次、『前掲書』, 261—276頁)。なお意見書第19号の審議会は当該意見書の公表にさいし、次のように述べている。「APB 意見書第3号は、資金計算書を奨励さえすれ、要求はしなかった。資金の源泉と使用に関する情報の有用性の認容をいっ層広げる見地から、当審議会は、このような計算書の提示が、損益計算書や貸借対照表を補足するのに必要とされるべきかどうかを審議した。意見書第3号はまた、資金計算書に関する様式・内容に関し、かなりの自由を主唱した。その結果、實際上、資金計算書実務は繁雑になってしまった。したがって、当審議会はまた、このような計算書を提出するための指針を確立させることを審議した。」(パラグラフ2)。
- 40) D. A. Corbin & R. Taussig, “AICPA Funds Statement Study, *Journal of Accountancy*, (July 1962), p. 59. なお研究書第2号は次のように勧告した。「純利益からはじまる広く一般に使用されている形式の資金計算書は、一般的に使用するためには望ましいが、減価償却費などの修正項目が資金の“源泉”であるという印象をあたえないように、十分に注意しなければならない。そのためには、資金計算書を修正後の純利益、すなわち“営業活動からもたらされた資金”からはじめ、その計算の明細を脚注に示すのがもっとよい方法である。」そして、「純利益からではなくて、総収益からはじめる形式(…)は認めることができるし、若干の長所をもっているが、好ましい配列法として奨めることはできない。もしこの方法を用いる場合には、営業活動より得た金額を計算するさいに除去した非資金項目を明示することが望ましい。」(Accounting Research Study, No. 2., pp. 90—91. 染谷恭次郎監訳『前掲書』138頁)。
- 41) *Ibid.*, p. 60.
- 42) APB, Opinion No. 19, *op. cit.*, p. 中村萬次『前掲書』, 268頁。
- 43) 注29)を参照のこと。

- 44) C. T. Horngren, *Accounting for Management Control, An Introduction*. third ed. 1973. pp. 104—110. なお 資金基準法 (1) の論理性 については, “Increasing the Utility of Financial Statements”, *Journal of Accountancy*, (July 1959), p. 44 においても触れている。
- 45) R. K. Jaedicke & R. T. Sprouse, *Accounting Flows; Income, Funds, and Cash*, 1965 pp. 108—134. 古川栄一監訳『利益と資金の会計・アカウンティング・フロー』昭和43年, 東洋経済新報社刊, 139—173頁。によって詳細は参照のこと。
- 46) *Accounting Research Study No. 2.*, *op. cit.* p. 31. 染谷恭次郎監訳『前掲書』, 66頁。
- 47) *Ibid.*, p. 42. 『前掲書』, 79—80頁。
- 48) H. Li David, “The Funds Statement Under

the Entity Concept”, *Accounting Review*, (Oct. 1963), pp 772—773. かれは「純利益 修正法か 総収益法かのどちらが従属的なものであるかにかかわらず, 営業活動より供給された資金額が同じであり, しかも, 前者の方が簡単だということだけで総収益法を従属的なものと規定するのは十分な根拠とはならない。たとえ総収益法が採用されるときでさえ, 減価償却費を脚注に表示する必要があることはさらに積極的な他の理由が存在していることを意味する。」と問題提起をし, 検討した結果 (本文を参照), 「代替的会計処理を条件とする非資金修正は, これらが財務的関連を有しているというだけで, 資金計算書に含める必要のあることが再び強調されねばならない。」と主張する。」